

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

令和5年度の給水人口は148,148人で、前年度に比べ1,538人(△1.0%)減少、給水区域内人口は163,230人で、前年度に比べ1,791人(△1.1%)減少しており、普及率は90.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

給水栓数は68,384栓で、前年度に比べ136栓(0.2%)増加、導・送・配水管の総延長は1,273.9kmで、前年度に比べ4.5km(0.4%)延びている。

総配水量は15,728,350 m³で、前年度に比べ43,446 m³ (△0.3%) 減少、有収水量は14,293,876 m³で、前年度に比べ175,088 m³ (△1.2%) 減少している。

これは、給水人口の減少や節水意識の高まりにより、水道使用量が減少したことによるものである。

また、有収率は90.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較		全国平均 (令和4年度)
					増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	人	163,248	165,033	166,641	△ 1,785	△ 1.1	
総世帯数	戸	70,309	69,958	69,544	351	0.5	
給水区域内人口 a	人	163,230	165,021	166,630	△ 1,791	△ 1.1	
給水人口 b	人	148,148	149,686	151,057	△ 1,538	△ 1.0	
給水栓数	栓	68,384	68,248	67,797	136	0.2	
普及率 b/a	%	90.8	90.7	90.7	0.1		96.7
総配水量 c	m ³	15,728,350	15,771,796	16,052,817	△ 43,446	△ 0.3	
一日平均配水量	m ³	42,974	43,210	43,980	△ 236	△ 0.5	
有収水量 d	m ³	14,293,876	14,468,964	14,665,938	△ 175,088	△ 1.2	
一人一日平均有収水量	ℓ	264	265	266	△ 1	△ 0.4	294
無収水量 e	m ³	879,846	752,369	672,428	127,477	16.9	
有収率 d/c	%	90.9	91.7	91.4	△ 0.8		89.2
有効率 (d+e)/c	%	96.5	96.5	95.5	0.0		
導・送・配水管延長	km	1,273.9	1,269.4	1,264.9	4.5	0.4	
配水能力	m ³ /日	76,952	77,237	77,537	△ 285	△ 0.4	
消火栓	基	4,915	4,915	4,906	0	—	
職員数	人	45	43	45	2	4.7	
内訳 損益勘定	人	38	35	37	3	8.6	
資本勘定	人	7	8	8	△ 1	△ 12.5	

(注) 1 給水区域内人口とは厚生労働大臣の認可をうけ給水を行っている区域内の人口で、市外へ給水している人口を含み、市外から給水を行っている人口を除く。(各年度末現在)

2 一人一日平均有収水量＝有収水量÷給水人口÷年間日数

3 無収水量とは、有効水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

(メーター不感水量、水道事業用や消防用等に使用)

4 職員数(各年度末現在)には、上下水道事業管理者及び会計年度任用職員は含まれていない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,350,984	3,056,471		△ 294,513	91.2	仮受消費税 276,501
	2 営業外収益	432,440	435,061		2,621	100.6	仮受消費税 10,258
	3 特別利益	55,040	26,459		△ 28,581	48.1	仮受消費税 291
	計	3,838,464	3,517,991		△ 320,473	91.7	仮受消費税 287,050
支 出	1 営業費用	3,281,015	2,785,066	249,409	246,540	84.9	仮払消費税 112,191
	2 営業外費用	249,192	157,291	0	91,901	63.1	仮払消費税 404
	3 特別損失	94,155	31,048	14,000	49,107	33.0	仮払消費税 2,822
	4 予備費	5,000	0	0	5,000	—	
	計	3,629,362	2,973,405	263,409	392,548	81.9	仮払消費税 115,417
収支差引額		209,102	544,586				

ア 収益的収入

予算額 3,838,464 千円に対し、決算額は 3,517,991 千円(仮受消費税 287,050 千円を含む。)で、執行率 91.7%、320,473 千円の収入減である。

これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

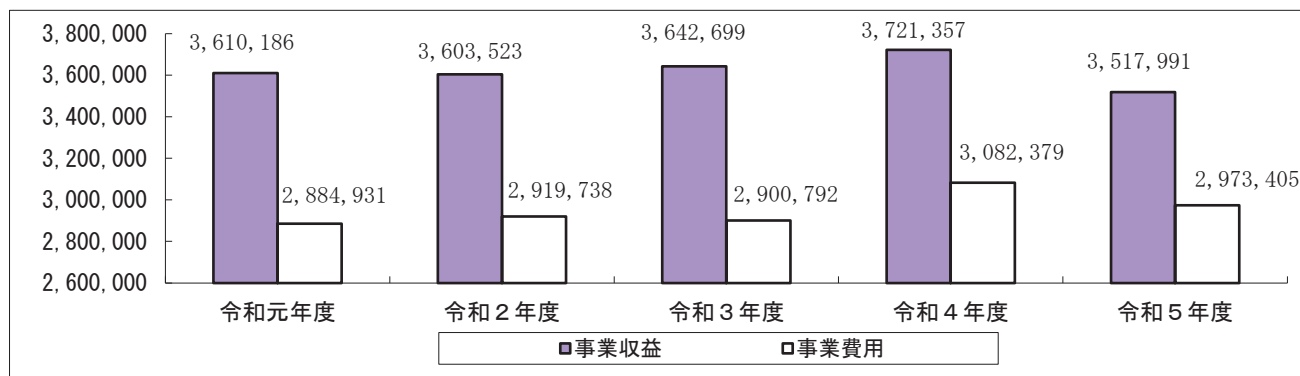
イ 収益的支出

予算額 3,629,362 千円に対し、決算額は 2,973,405 千円(仮払消費税 115,417 千円を含む。)で、執行率 81.9%、翌年度繰越額 263,409 千円を差し引くと 392,548 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考	
収 入	1 企業債	732,000	560,000		△ 172,000	76.5		
	2 補助金	188,493	58,856		△ 129,637	31.2		
	3 他会計出資金	107,599	106,366		△ 1,233	98.9		
	4 他会計負担金	20,862	18,172		△ 2,690	87.1		
	5 工事負担金	149,257	139,318		△ 9,939	93.3		
	6 固定資産売却代	20	960		940	4,800.0	仮受消費税	87
	計	1,198,231	883,672		△ 314,559	73.7	仮受消費税	87
支 出	1 水道施設 整備事業費	2,164,548	1,488,354	601,294	74,900	68.8	仮払消費税	130,202
	2 固定資産購入費	185,544	68,171	90,468	26,905	36.7	仮払消費税	6,196
	3 企業債償還金	562,503	558,303	0	4,200	99.3		
	計	2,912,595	2,114,828	691,762	106,005	72.6	仮払消費税	136,398
収支差引額		△ 1,714,364	△ 1,231,156					

ア 資本的収入

予算額 1,198,231 千円に対し、決算額は 883,672 千円（仮受消費税 87 千円を含む。）で、執行率 73.7%、314,559 千円の収入減である。

これは主に、企業債及び補助金が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 2,912,595 千円に対し、決算額は 2,114,828 千円（仮払消費税 136,398 千円を含む。）で、執行率 72.6%、翌年度繰越額 691,762 千円を差し引くと 106,005 千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,231,156 千円は、減債積立金 172,102 千円、過年度分損益勘定留保資金 940,589 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 118,465 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 400,000 千円であるが、借入れはなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

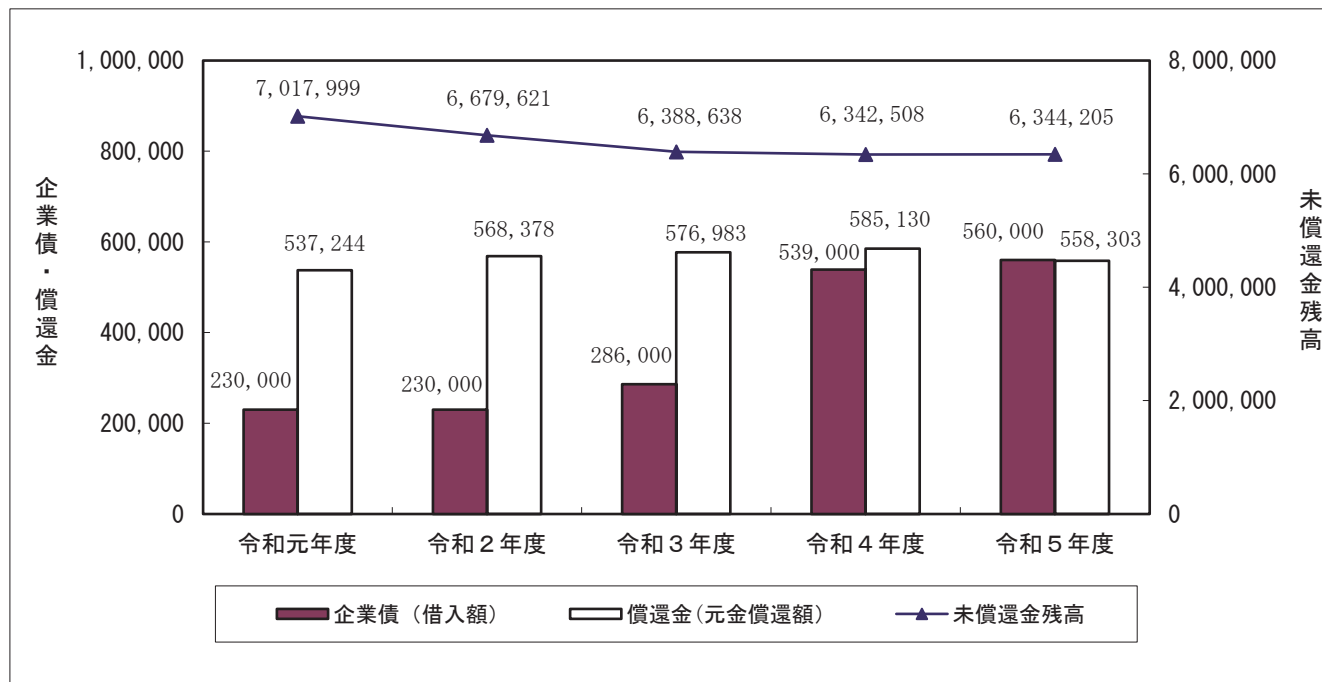
この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は 20,000 千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

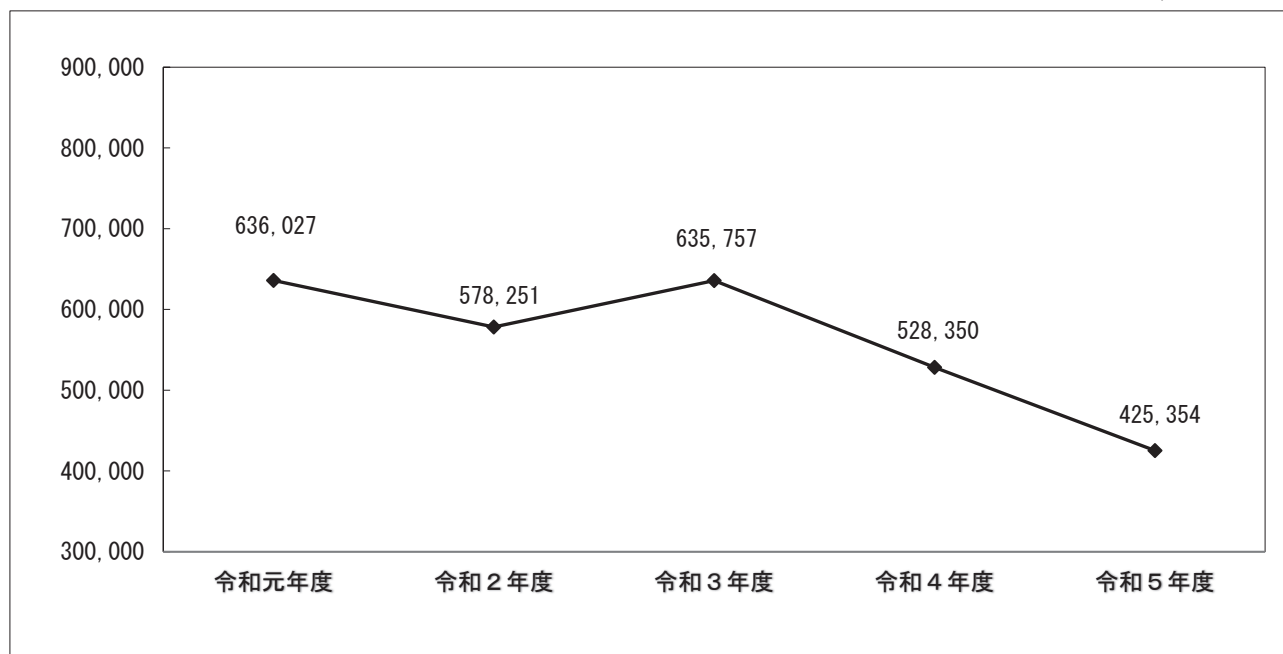
損益比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	2,779,970	86.0	2,958,277	2,853,764	△ 178,307	△ 6.0
	2 営業外収益 (イ)	424,802	13.2	425,168	422,776	△ 366	△ 0.1
	3 特別利益 (ウ)	26,168	0.8	47,115	73,524	△ 20,947	△ 44.5
	計	3,230,940	100.0	3,430,560	3,350,064	△ 199,620	△ 5.8
費 用	1 営業費用 (エ)	2,672,875	95.3	2,784,838	2,596,008	△ 111,963	△ 4.0
	2 営業外費用 (オ)	104,485	3.7	117,314	118,085	△ 12,829	△ 10.9
	3 特別損失 (カ)	28,226	1.0	58	214	28,168	48,565.5
	計	2,805,586	100.0	2,902,210	2,714,307	△ 96,624	△ 3.3
営業収支 (ア)－(エ) a		107,095		173,439	257,756	△ 66,344	△ 38.3
営業外収支 (イ)－(オ) b		320,317		307,854	304,691	12,463	4.0
経常収支 (a＋b) c		427,412		481,293	562,447	△ 53,881	△ 11.2
特別収支 (ウ)－(カ) d		△ 2,058		47,057	73,310	△ 49,115	△ 104.4
当年度純利益(△損失) c＋d		425,354		528,350	635,757	△ 102,996	△ 19.5

純利益(純損失)の推移

(単位：千円)



収益3,230,940千円に対し、費用は2,805,586千円で、425,354千円の当年度純利益が生じている。前年度に比べ102,996千円(△19.5%)の減益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

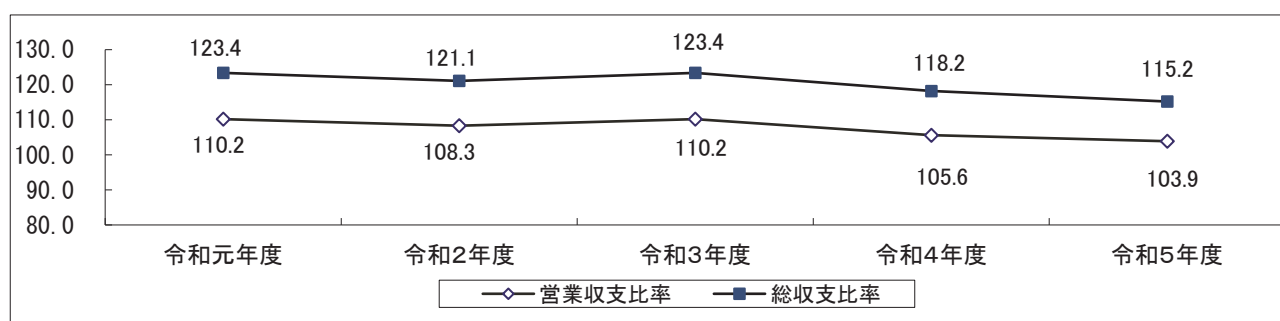
収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収	1 営業収益	2,779,970	86.0	2,958,277	2,853,764	△ 178,307 △ 6.0
	(1)給水収益	2,693,525	83.3	2,729,673	2,766,284	△ 36,148 △ 1.3
	(2)水道利用加入金	67,260	2.1	65,960	58,870	1,300 2.0
	(3)受託事業収益	9,247	0.3	152,983	19,331	△ 143,736 △ 94.0
	(4)その他営業収益	9,938	0.3	9,661	9,279	277 2.9
益	2 営業外収益	424,802	13.2	425,168	422,776	△ 366 △ 0.1
	(1)受取利息	14	0.0	48	75	△ 34 △ 70.8
	(2)下水道使用料徴収受託手数料	74,700	2.3	73,908	73,254	792 1.1
	(3)他会計負担金	37,665	1.2	36,493	35,223	1,172 3.2
	(4)長期前受金戻入	310,017	9.6	310,146	313,090	△ 129 △ 0.0
	(5)雑収益	2,406	0.1	4,573	1,134	△ 2,167 △ 47.4
	3 特別利益	26,168	0.8	47,115	73,524	△ 20,947 △ 44.5
	(1)固定資産売却益	2,912	0.1	1,013	1,055	1,899 187.5
	(2)過年度損益修正益	0	0.0	0	36	0 —
	(3)退職給付引当金戻入益	23,256	0.7	46,102	72,433	△ 22,846 △ 49.6
計		3,230,940	100.0	3,430,560	3,350,064	△ 199,620 △ 5.8

収益率の推移

(単位：%)



- (注) 1 営業収支比率＝(営業収益－受託事業収益)÷(営業費用－受託事業費用)×100
2 総収支比率＝総収益÷総費用×100

ア 営業収益

営業収益は2,779,970千円で、前年度に比べ178,307千円(△6.0%)減少している。
これは主に、受託事業収益及び給水収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は424,802千円で、前年度に比べ366千円(△0.1%)減少している。
これは主に、他会計負担金が増加したものの、雑収益が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は26,168千円で、前年度に比べ20,947千円(△44.5%)減少している。
これは主に、退職給付引当金戻入益が減少したことによるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
総 配 水 量	15,728,350	15,771,796	16,052,817	△ 43,446	△ 0.3
有 効 水 量	15,173,722	15,221,333	15,338,366	△ 47,611	△ 0.3
構成比	96.5	96.5	95.5	0.0	
有 収 水 量	14,293,876	14,468,964	14,665,938	△ 175,088	△ 1.2
構成比	90.9	91.7	91.4	△ 0.8	
無 収 水 量	879,846	752,369	672,428	127,477	16.9
構成比	5.6	4.8	4.1	0.8	
無 効 水 量 (漏水・その他)	554,628	550,463	714,451	4,165	0.8
構成比	3.5	3.5	4.5	0.0	

(注) 有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。
 なお、検針は市内を2つに分けて、2か月に1回の隔月検針である。

総配水量は15,728,350 m³で、前年度に比べ43,446 m³(△0.3%)減少している。

有効水量は前年度に比べ47,611 m³(△0.3%)減少し、無効水量は前年度に比べ4,165 m³(0.8%)増加している。また、有収水量は前年度に比べ175,088 m³(△1.2%)減少し、無収水量は前年度に比べ127,477 m³(16.9%)増加している。無収水量の増加は、主に地震の影響により宅内漏水の件数が増加したことによるものと考えられる。

用途別使用水量・料金収入比較表

(単位：m³・千円・%)

区 分	使 用 水 量				料 金 収 入			
	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度との比較		令和5年度 D	令和4年度 E	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B			増減F(D-E)	率F/E
家庭用	10,838,952	11,017,377	△ 178,425	△ 1.6	1,867,703	1,905,435	△ 37,732	△ 2.0
官公署用	553,737	545,465	8,272	1.5	139,927	137,779	2,148	1.6
営業用	2,127,221	2,167,275	△ 40,054	△ 1.8	497,828	507,163	△ 9,335	△ 1.8
工場用	741,362	704,575	36,787	5.2	182,478	173,349	9,129	5.3
浴場営業用	1,842	2,541	△ 699	△ 27.5	230	322	△ 92	△ 28.6
臨時使用	0	371	△ 371	皆減	0	169	△ 169	皆減
船舶給水栓	13,320	13,657	△ 337	△ 2.5	2,540	2,595	△ 55	△ 2.1
分水	17,442	17,703	△ 261	△ 1.5	2,819	2,861	△ 42	△ 1.5
計	14,293,876	14,468,964	△ 175,088	△ 1.2	2,693,525	2,729,673	△ 36,148	△ 1.3

用途別では主に、前年度と比べ工場用で36,787 m³(5.2%)、金額にして9,129千円(5.3%)増加したもの、家庭用で178,425 m³(△1.6%)、金額にして37,732千円(△2.0%)、営業用で40,054 m³(△1.8%)、金額にして9,335千円(△1.8%)それぞれ減少している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度 B	令和 3 年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C (A-B)	率C/B
費 用	1 営業費用	2,672,875	95.3	2,784,838	2,596,008	△ 111,963	△ 4.0
	(1)原水及び浄水費	709,156	25.3	711,994	728,671	△ 2,838	△ 0.4
	(2)配水及び給水費	344,760	12.3	373,807	285,053	△ 29,047	△ 7.8
	(3)受託事業費	5,430	0.2	127,432	24,133	△ 122,002	△ 95.7
	(4)業務費	230,277	8.2	195,595	189,107	34,682	17.7
	(5)総係費	163,587	5.8	176,388	169,507	△ 12,801	△ 7.3
	(6)減価償却費	1,199,779	42.8	1,189,668	1,179,325	10,111	0.8
	(7)資産減耗費	19,886	0.7	9,954	20,212	9,932	99.8
	2 営業外費用	104,485	3.7	117,314	118,085	△ 12,829	△ 10.9
	(1)支払利息	95,729	3.4	102,578	114,403	△ 6,849	△ 6.7
	(2)雑支出	8,756	0.3	14,736	3,682	△ 5,980	△ 40.6
	3 特別損失	28,226	1.0	58	214	28,168	48,565.5
	(1)過年度損益修正損	90	0.0	58	128	32	55.2
	(2)災害による損失	28,136	1.0	0	0	28,136	皆増
	(3)固定資産売却損	0	0.0	0	86	0	—
計		2,805,586	100.0	2,902,210	2,714,307	△ 96,624	△ 3.3

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度 B	令和 3 年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C (A-B)	率C/B
1 営業費用		2,672,875	95.3	2,784,838	2,596,008	△ 111,963	△ 4.0
(1)人件費		345,566	12.3	342,788	322,209	2,778	0.8
(2)動力費		23,320	0.8	20,037	18,197	3,283	16.4
(3)物件費		38,436	1.4	29,919	35,218	8,517	28.5
(4)維持管理費		452,607	16.1	437,631	357,787	14,976	3.4
(5)受水費		584,609	20.9	603,810	636,240	△ 19,201	△ 3.2
(6)受託事業費		5,430	0.2	127,432	24,133	△ 122,002	△ 95.7
(7)修繕引当金繰入額		0	0.0	20,000	0	△ 20,000	皆減
(8)貸倒引当金繰入額		3,242	0.1	3,599	2,687	△ 357	△ 9.9
(9)減価償却費		1,199,779	42.8	1,189,668	1,179,325	10,111	0.8
(10)資産減耗費		19,886	0.7	9,954	20,212	9,932	99.8
2 営業外費用		104,485	3.7	117,314	118,085	△ 12,829	△ 10.9
3 特別損失		28,226	1.0	58	214	28,168	48,565.5
計		2,805,586	100.0	2,902,210	2,714,307	△ 96,624	△ 3.3

ア 営業費用

営業費用は2,672,875千円で、前年度に比べ111,963千円(△4.0%)減少している。
これは主に、業務費が増加したものの、受託事業費が減少したことによるものである。
なお、受水費は584,609千円で、前年度に比べ19,201千円(△3.2%)減少している。
これは、和田川及び子撫川受水費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は104,485千円で、前年度に比べ12,829千円(△10.9%)減少している。
これは、支払利息及び雑支出が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は28,226千円で、前年度に比べ28,168千円(48,565.5%)増加している。
これは主に、災害による損失を計上したことによるものである。

取水量の推移

(単位：m³・%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
取 水 量	15,728,350	15,771,796	16,052,817	△ 43,446	△ 0.3
浄水受水	15,006,182	15,079,716	15,333,320	△ 73,534	△ 0.5
構成比	95.4	95.6	95.5	△ 0.2	
地下水・表流水	722,168	692,080	719,497	30,088	4.3
構成比	4.6	4.4	4.5	0.2	

取水量は15,728,350 m³で、前年度に比べ43,446 m³ (△0.3%) 減少している。
このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は15,006,182 m³で、前年度に比べ73,534 m³ (△0.5%) 減少している。
一方、佐野地内等の自己水源である地下水及び表流水の取水量は722,168 m³で、前年度に比べ30,088 m³ (4.3%) 増加している。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	前年度との 比較 A-B	令和4年度 全国平均
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	188.44	188.66	188.62	△ 0.22	160.75
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	171.00	169.11	160.84	1.89	162.61
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	17.44	19.55	27.78	△ 2.11	△ 1.86

(注) 1 全国平均は、総務省自治財政局編「令和4年度及び令和3年度地方公営企業年鑑」の給水人口10万人以上15万人未満の事業の数値

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当たりの供給単価は188円44銭で、前年度に比べ22銭減少、給水原価は171円で、前年度に比べ1円89銭増加しており、1 m³当たり17円44銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和5年度		令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,794,898	90.7	27,571,609	27,374,046	223,289	0.8
		2 流動資産	2,853,359	9.3	2,653,129	2,461,334	200,230	7.5
	資産合計		30,648,257	100.0	30,224,738	29,835,380	423,519	1.4
貸 方	負 債	1 固定負債	6,215,447	20.3	6,237,297	6,302,701	△ 21,850	△ 0.4
		2 流動負債	876,113	2.8	874,647	922,366	1,466	0.2
		3 繰延収益	6,422,026	21.0	6,509,843	6,571,577	△ 87,817	△ 1.3
		負債合計	13,513,586	44.1	13,621,787	13,796,644	△ 108,201	△ 0.8
	資 本	4 資本金	16,530,271	53.9	15,817,423	15,172,455	712,848	4.5
		5 剰余金	604,400	2.0	785,528	866,281	△ 181,128	△ 23.1
		資本合計	17,134,671	55.9	16,602,951	16,038,736	531,720	3.2
	負債・資本合計		30,648,257	100.0	30,224,738	29,835,380	423,519	1.4

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和5年度		令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	27,794,898	90.7	27,571,609	27,374,046	223,289	0.8
		(1)有形固定資産	27,570,767	90.0	27,347,478	27,149,915	223,289	0.8
		土地	290,793	1.0	290,773	290,088	20	0.0
		建物	171,843	0.6	185,020	192,672	△ 13,177	△ 7.1
		構築物	26,313,547	85.9	26,021,407	25,739,507	292,140	1.1
		機械及び装置	621,303	2.0	700,007	753,305	△ 78,704	△ 11.2
		量水器	75,453	0.2	68,751	77,089	6,702	9.7
		車両運搬具	25,119	0.1	4,888	5,569	20,231	413.9
		工具器具備品	29,668	0.1	26,784	37,826	2,884	10.8
		建設仮勘定	43,041	0.1	49,848	53,859	△ 6,807	△ 13.7
		(2)投資	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
		出資金	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
	産	2 流動資産	2,853,359	9.3	2,653,129	2,461,334	200,230	7.5
		(1)現金及び預金	2,122,375	6.9	2,157,340	2,110,854	△ 34,965	△ 1.6
		(2)未収金	344,660	1.1	469,079	334,413	△ 124,419	△ 26.5
		(3)貸倒引当金	△ 16,276	△ 0.1	△ 16,821	△ 17,416	545	3.2
		(4)貯蔵品	15,202	0.1	12,955	12,620	2,247	17.3
		(5)前払費用	990	0.0	992	686	△ 2	△ 0.2
		(6)前払金	386,408	1.3	29,584	20,177	356,824	1,206.1
	資産合計		30,648,257	100.0	30,224,738	29,835,380	423,519	1.4

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	290,773	20	0	290,793	0	0	0	290,793
建物	614,202	0	16,400	597,802	6,655	9,878	425,959	171,843
構築物	53,239,082	1,388,660	44,330	54,583,412	1,087,586	35,396	28,269,865	26,313,547
機械及び装置	1,831,817	10,495	0	1,842,312	89,199	0	1,221,009	621,303
量水器	200,200	18,845	8,729	210,316	11,271	7,857	134,863	75,453
車両運搬具	46,880	21,170	5,177	62,873	680	4,918	37,754	25,119
工具器具備品	163,043	11,444	41,972	132,515	4,388	37,800	102,847	29,668
建設仮勘定	49,848	3,583	10,390	43,041	0	0	0	43,041
合 計	56,435,845	1,454,217	126,998	57,763,064	1,199,779	95,849	30,192,297	27,570,767

ア 固定資産

固定資産は27,794,898千円で、前年度に比べ223,289千円(0.8%)増加している。

これは主に、構築物が増加したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ 流動資産

流動資産は2,853,359千円で、前年度に比べ200,230千円(7.5%)増加している。

これは主に、未収金が増加したものの、前払金が増加したことによるものである。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高			令和4年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和5年度分	計 A		
未収給水収益	14,273 (3,484)	279,862 (42,947)	294,135 (46,431)	304,074 (46,645)	△ 9,939 (△ 214)
未収受託工事収益	0 (0)	3,109 (1)	3,109 (1)	132,537 (1)	△ 129,428 (0)
未収修繕工事収益	61 (2)	442 (6)	503 (8)	5,333 (7)	△ 4,830 (1)
諸未収金	0 (0)	46,913 (29)	46,913 (29)	27,135 (19)	19,778 (10)
合 計	14,334 (3,486)	330,326 (42,983)	344,660 (46,469)	469,079 (46,672)	△ 124,419 (△ 203)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む。

2 ()内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分			令和5年度		令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B
貸 方	負 債	1 固定負債	6,215,447	20.3	6,237,297	6,302,701	△ 21,850	△ 0.4
		(1)企業債	5,785,612	18.9	5,784,205	5,803,508	1,407	0.0
		(2)引当金	429,835	1.4	453,092	499,193	△ 23,257	△ 5.1
		2 流動負債	876,113	2.8	874,647	922,366	1,466	0.2
		(1)企業債	558,593	1.8	558,302	585,130	291	0.1
		(2)未払金	222,571	0.7	201,429	248,068	21,142	10.5
		(3)引当金	27,665	0.1	46,948	26,529	△ 19,283	△ 41.1
		(4)その他流動負債	67,284	0.2	67,968	62,639	△ 684	△ 1.0
		3 繰延収益	6,422,026	21.0	6,509,843	6,571,577	△ 87,817	△ 1.3
		(1)長期前受金	14,798,864	48.3	14,586,620	14,353,149	212,244	1.5
		(2)長期前受金収益化累計額	△ 8,376,838	△ 27.3	△ 8,076,777	△ 7,781,572	△ 300,061	△ 3.7
		負 債 合 計	13,513,586	44.1	13,621,787	13,796,644	△ 108,201	△ 0.8
	資 本	4 資本金	16,530,271	53.9	15,817,423	15,172,455	712,848	4.5
		(1)自己資本金	16,530,271	53.9	15,817,423	15,172,455	712,848	4.5
		5 剰余金	604,400	2.0	785,528	866,281	△ 181,128	△ 23.1
		(1)資本剰余金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		補助金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		(2)利益剰余金	597,456	2.0	778,584	859,337	△ 181,128	△ 23.3
		減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
		当年度未処分利益剰余金	597,456	2.0	778,584	859,337	△ 181,128	△ 23.3
		資 本 合 計	17,134,671	55.9	16,602,951	16,038,736	531,720	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計		30,648,257	100.0	30,224,738	29,835,380	423,519	1.4	

ア 固定負債

固定負債は6,215,447千円で、前年度に比べ21,850千円(△0.4%)減少している。
これは主に、引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は876,113千円で、前年度に比べ1,466千円(0.2%)増加している。
これは主に、引当金が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は6,422,026千円で、前年度に比べ87,817千円（△1.3%）減少している。

エ 資本金

資本金は16,530,271千円で、前年度に比べ712,848千円（4.5%）増加している。

オ 剰余金

剰余金は604,400千円で、前年度に比べ181,128千円（△23.1%）減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	19,544	18,298	18,933	1,246	6.8
受託事業収益	8,312	5,664	5,808	2,648	46.8
他会計負担金	11,232	12,634	13,125	△ 1,402	△ 11.1
資本的収入	124,538	50,132	58,280	74,406	148.4
他会計出資金	106,366	35,866	38,233	70,500	196.6
他会計負担金	18,172	14,266	20,047	3,906	27.4
計	144,082	68,430	77,213	75,652	110.6

他会計負担金等は144,082千円で、前年度に比べ75,652千円（110.6%）増加している。

このうち収益的収入は19,544千円で、1,246千円（6.8%）増加し、資本的収入は124,538千円で、74,406千円（148.4%）増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△純損失）	425,353,963	528,349,628	△ 102,995,665
減価償却費	1,199,778,877	1,189,667,937	10,110,940
引当金の増加額（△減少）	△ 43,084,514	△ 26,278,197	△ 16,806,317
長期前受金戻入額	△ 310,017,098	△ 310,146,114	129,016
固定資産除却損	19,886,519	9,954,204	9,932,315
固定資産売却損・益（△）	△ 2,911,851	△ 1,013,372	△ 1,898,479
受取利息収入（△）	△ 14,111	△ 48,484	34,373
支払利息	95,728,716	102,577,745	△ 6,849,029
未収金の増加（△）・減少額	139,973,045	△ 129,138,601	269,111,646
未払金の増加・減少（△）額	23,370,740	△ 15,269,043	38,639,783
たな卸資産の増加（△）・減少額	△ 2,247,070	△ 335,341	△ 1,911,729
その他の流動資産の増加（△）・減少額	△ 72,812	△ 309,354	236,542
その他の流動負債の増加・減少（△）額	△ 4,795,799	3,462,918	△ 8,258,717
小 計	1,540,948,605	1,351,473,926	189,474,679
利息受取額	14,111	48,484	△ 34,373
利息支払額	△ 95,728,716	△ 102,577,745	6,849,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,234,000	1,248,944,665	196,289,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,420,127,230	△ 1,367,169,556	△ 52,957,674
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	180,327,882	203,782,891	△ 23,455,009
固定資産売却収入	3,784,800	1,360,285	2,424,515
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	18,171,852	14,266,207	3,905,645
投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少額	△ 372,302,530	△ 14,930,060	△ 357,372,470
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少（△）額	1,882,579	△ 29,503,464	31,386,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,588,262,647	△ 1,192,193,697	△ 396,068,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	560,000,000	539,000,000	21,000,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 558,302,418	△ 585,130,181	26,827,763
他会計貸付金による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
他会計貸付金の返済による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
他会計からの出資による収入	106,366,101	35,865,551	70,500,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,063,683	△ 10,264,630	118,328,313
4 資金増加額（又は減少額）	△ 34,964,964	46,486,338	△ 81,451,302
5 資金期首残高	2,157,340,258	2,110,853,920	46,486,338
6 資金期末残高	2,122,375,294	2,157,340,258	△ 34,964,964

7 経営分析

分 析 項 目			令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	90.7	91.2	91.8	86.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
			総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	20.3	20.6	21.1	19.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	76.9	76.5	75.8	76.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	118.0	119.3	121.1	113.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	93.4	93.9	94.7	89.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	325.7	303.3	266.9	364.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。				
回 転 率	自己資本 回転率	回 転	0.1	0.1	0.1	0.1	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}} \right)$
			自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。				
	流動資産 回転率	回 転	1.0	1.1	1.2	0.7	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \right)$
			流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。				
	未収金回転率	回 転	6.8	7.0	8.4	7.3	$\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \right)$
			未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。				
収 益 率	総収支比率	%	115.2	118.2	123.4	109.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				
	営業収支比率	%	103.9	105.6	110.2	96.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
			営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。				
	総資本利益率	%	1.4	1.6	1.9	1.0	$\left(\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \right) \times 100$
			経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。				

分 析 項 目			令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	全国平均 (令和4年度)	算 式
そ の 他	料金収入に対する 職員給与費	%	10.7	10.0	9.0	9.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
			給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債利息	%	3.6	3.8	4.1	3.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	料金収入に対する 企業債償還金	%	20.7	21.4	20.9	19.9	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
			給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。				
	職員1人当たりの 営業収益	千円	57,723	60,985	60,307	76,620	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
			職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。				
	有収水量1m ³ 当たり に対する職員給与費	円	20.2	18.9	17.1	15.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$
			有収水量1m ³ 当たりにおける職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。				
	負荷率	%	66.0	65.5	85.3	85.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
			一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	施設利用率	%	55.8	55.9	56.7	61.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。				
	最大稼働率	%	84.6	85.5	66.5	72.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
			この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。				

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編「令和4年度及び令和3年度地方公営企業年鑑」の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和4年度及び令和3年度地方公営企業年鑑」の数値である。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総資本＝負債・資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く。）の合計額である。

